

公立大学法人 長野大学

令和7年度評価委員会 中期目標計画背景

新学部設置 & 学部再編
その背景と展望について

理事長
平井利博

令和7年8月19日（火）

背景（公立化までの経緯）

- 公立民営の「学校法人本州大学」として昭和41年（1966年）に発足。
- その後、昭和49年（1974年）、長野学園長野大学へ。
- 定員割れが8年続き、上田市に公立化を打診。
- 市・市民との懇談会などの後、市、県の承認を得て、文科省に申請、上田市が設置者として、平成29年（2017年）に公立大学法人「長野大学」が発足。

公立大学法人へ向けての動機

公立大学法人化を要望した理由 地方私立大学を取り巻く環境

- ◆ 18歳人口の減少、大都市圏への若者の流出などで、地方の小規模私立大学の運営は極めて厳しい。

	2013年	2031年	差分
18歳人口	123万人	99万人	-24万人
大学進学者数	61万人	49.5万人	-11.5万人
大学進学率	49.9%	50%	

11.5万人 = 300人規模の入学定員を持つ大学383校分の入学者数に相当

- ◆ 本学においても、平成18年から平成25年まで8年連続定員割れ。(平成23年入学者は定員の80%)

検討委員会から示された3つの課題②

志願者の増加と入学定員の確保を通じて収入の増加を図るとともに、人件費を含めた経費節減など収支構造の改善に努めること

【具体的取組み】

- ① 長野県内を重視しつつ、全国から志願者を確保できる学生募集活動を展開する。
- ② 人件費の抑制・削減に努めるとともに、「外部資金」を獲得する体制を整備する。

公立大学法人化の背景と課題

長野大学の公立大学法人化に関する市民懇談会

公立大学法人化後 長野大学は何が変わるのか

公立大学法人化後の将来ビジョン

長野大学

**長野大学が目指す「教育・研究の水準」
教員の資質向上**

- ◆ 研究・教育業績などが反映される評価制度を充実し、教員の資質向上を図る。
- ◆ 一定期間内での博士号取得など学術研究を促進する。
- ◆ 研究・教育業績を積極的に公表する。
- ◆ 学部・学科の改編時期に合わせ、高い能力と資質を持った教員を採用する。

検討委員会から示された3つの課題①

受験生や地域社会から評価される大学になるために、究めるべき学問領域、望ましい学部・学科編成、大学院の設置などの改革を進めるとともに、学生の就職率の向上に努めること

【具体的取組み】

学内に改革検討委員会を設置し、学部・学科編成、大学院の設置などの検討をおこなっている。



地域課題解決イメージ
社会福祉学部

**長野大学が目指す「教育・研究の水準」
入試改革**

- ◆一定の学力(偏差値)を備え、かつ学ぶ意欲の高い学生を確保するため、「学力型入試」を重視する。
- ◆この地域を担おうとする意識・意欲の高い学生を確保するため、学力だけではなく、主体性・協働性、思考力・判断力など多面的、総合的に評価できる入試制度を導入する。

長野大学が重点を置く「教育・研究の分野」
新たな学問領域と大学院（第2期中期目標）

- ◆文理融合の視点から、現行の「社会科学系」領域に加え、「理系領域」や「医療系領域」など新たな学問領域の設置を検討する。
- ◆地域課題の解決に寄与する「大学院」を設置し、地元企業や組織で必要とされる高度な人材育成や資格の養成をするとともに、社会人の生涯学習ニーズに応える。

背景（公立化後の経緯）

- **公立大学法人化にあたっての市との約束**・・・市民から信頼され、人材育成を託せる大学へ
 - **地域貢献**のしくみづくり→**地域づくり総合センター**
 - **学部再編**→地域が求める産業に貢献する**理工系分野の学部設置**
 - 理工系への取り組みの一環として、水産庁から廃止施設を取得、**淡水生物学研究所、（令和3年（2021年））**として設置
 - **研究力強化**を通じた**教育力の刷新**
 - **大学院博士課程：総合福祉学研究科開設（令和3年（2021年））**
 - **卒業生の地域定着推進**
 - すでに相応の成果を挙げているが、課題がある
 - 大学としての**地域産業との連携**の強化：製造業からの要望にできていない
 - 地域づくり総合センター

地域が求める人材の調査(ARECによる)

【選択式質問 6】 長野大学の学部学科再編構想において、地域産業界等が「求める人材像」ニーズに応えるため、下記分野の人材育成を想定しています。貴社が期待する分野は、次のどれに該当しますか。(3/3)

【選択式質問 7】 長野大学の理工系学部新設によって、長野大学生の雇用に興味はありますか？

理工系の人材育成への期待は高いが、共通的に経営視点の人材育成が強く求められている

全体の約 7 割の方が、将来の長野大学生の雇用に高い期待感を示している

【分野別業種内訳2/2】クロス集計

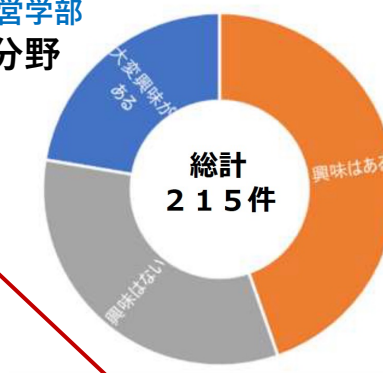
番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	99	総計
分野／業種	製造	医療	福祉	観光	情報ICT	ビジネスデザイン	農業	水産業	建設業	流通・小売業	食品・飲食業	エネルギー	その他	
1 社会福祉	7	8	15	0	2	1	2	0	1	2	0	0	0	38
2 福祉心理（公認心理師）	2	4	7	1	2	1	0	0	2	1	0	0	0	20
3 福祉支援	2	2	2	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	10
4 経営戦略・商品開発	32	7	3	5	10	6	4	1	6	5	7	1	3	90
5 マネジメント・人的資源管理	24	7	1	2	9	6	1	1	6	4	5	2	2	70
6 会計・ファイナンス	10	3	0	0	7	2	0	0	4	1	3	2	3	35
7 地域創造	6	3	1	3	6	8	7	0	2	4	2	2	2	46
8 社会資源	9	0	2	1	3	5	3	0	1	2	1	2	2	31
9 観光まちづくり	2	0	1	7	0	4	4	0	4	3	1	1	1	28
10 国際文化共生	7	0	0	0	1	1	2	0	2	1	1	0	1	16
11 ソフトウェアシステム	29	1	1	0	23	14	0	0	4	1	1	0	3	77
12 コンピュータシステム	34	2	1	0	15	7	0	0	4	0	2	0	1	66
13 コンピュータシオナルデザイン	7	0	2	0	10	11	0	0	2	1	1	0	1	35
14 生態学・水産資源	2	0	0	1	3	2	2	1	1	0	1	1	0	14
15 微生物資源	3	1	0	0	1	2	3	0	1	0	3	0	0	14
16 高機能生物資源	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	7
17 淡水生物学研究	3	0	0	0	0	1	4	1	0	0	0	1	0	10
合計	181	38	36	20	94	74	33	4	41	24	31	12	19	687

社会福祉分野

地域経営学部
経営分野

理工農分野

長野大学生の雇用に興味の有無



AIを創り、活用する
共創情報科学部

番号	業種	1 大変興味がある	2 興味はある	3 興味はない	合計
1	製造	21	31	17	69
2	医療	2	5	14	21
3	福祉	2	12	4	18
4	観光	0	2	8	10
5	情報ICT	8	17	5	30
6	ビジネスデザイン	5	9	11	25
7	農業	1	4	5	10
8	水産業	0	1	2	3
9	建設業	3	5	0	8
10	流通・小売業	2	2	2	6
11	食品・飲食業	3	4	2	9
12	エネルギー	0	2	0	2
99	その他	1	2	1	4
	総計	48	96	71	215
	構成比率	22.3%	44.7%	33.0%	100.0%

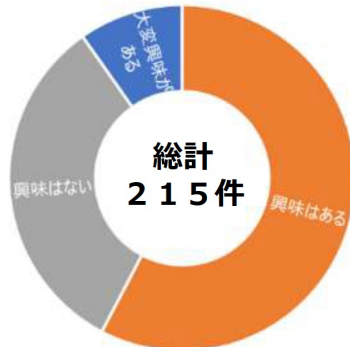
インターンシップ・求める人材像

インターンシップの受け入れにも積極的な回答

【選択式質問8】 将来的に、貴社のインターンシップ・職場教育において長期間（1年程度）、長野大学の学生を受入れていただけることに興味はありますか？

多くの企業が興味はあるが、長期間の受入体制、就職の確度、費用負担等を懸念している

長期間（1年程度）インターンシップ

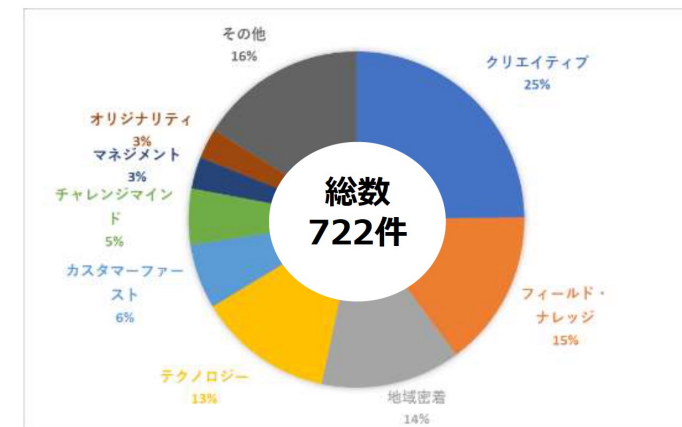


番号	業種	1	2	3	合計
		大変興味がある	興味はある	興味はない	
1	製造	8	47	14	69
2	医療	1	6	14	21
3	福祉	3	10	5	18
4	観光	0	4	6	10
5	情報ICT	4	17	9	30
6	ビジネスデザイン	4	8	13	25
7	農業	1	5	4	10
8	水産業	0	1	2	3
9	建設業	0	8	0	8
10	流通・小売業	0	4	2	6
11	食品・飲食業	0	8	1	9
12	エネルギー	0	2	0	2
99	その他	0	4	0	4
総計		21	124	70	215
構成比率		9.8%	57.7%	32.6%	100.0%

注：ビジネスデザイン（学術研究、専門・技術サービス業）

【ヒアリング内容分類】 求める人材像は「8つの要素」に大別される【ベーシック面】

クリエイティブ、フィールド・ナレッジ、地域密着、テクノロジーに加え、高い人間力・マインドが求められている



項	求める人材要素 (大分類)	業種												99	総計 (件数)	構成比率	累計
		1 製造	2 医療	3 福祉	4 観光	5 情報ICT	6 シネスデザイ	7 農業	8 水産業	9 建設業	10 交通・小売業	11 食品・飲食業	12 エネルギー				
1	クリエイティブ	80	2	13		11	35	1		12	5	17	1	2	179	24.8%	24.8%
2	フィールド・ナレッジ	59	4	3	1	13	10	3		7		6		3	109	15.1%	39.9%
3	地域密着	38	2	2	5	5	15	18	1	1		5	4	1	97	13.4%	53.3%
4	テクノロジー	62		1		12	11			5		2		1	94	13.0%	66.3%
5	カスタマーファースト	22			1	5	3				8	1		2	45	6.2%	72.6%
6	チャレンジマインド	20		1		2	5	9		2		3		2	39	5.4%	78.0%
7	マネジメント	11			2	1	2	2				4			22	3.0%	81.0%
8	オリジナリティ	11				2	2	4				2			21	2.9%	83.9%
9	その他	55	1	7	2	8	10	2		7	6	14	3	1	116	16.1%	100.0%
総計		358	9	27	11	59	93	39	1	34	19	54	8	10	722	100.0%	

その他：インターンシップへの期待他

ALL Right Reserved, Copyright(C) AREC 2021

77

こうした中で、新学部を
情報科学分野の新学部構想を策
定する中、
令和4年度補正予算で

事業創設の背景

- ・デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- ・デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部 of 学位取得者割合

【国際比較】 日本 35%、仏 32%、米 39%、韓 43%、独 41%、英 44%（出典：文部科学省「諸外国の教育統計」令和5（2023）年版）

【国内比較】 国立大学 60%、公立大学 47%、私立大学 29%（出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」）

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- ・デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

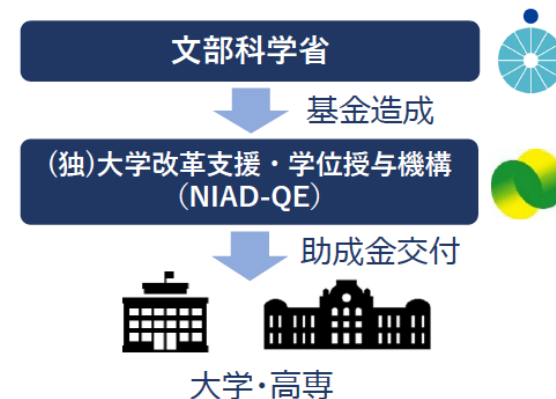
① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、
高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】



「大学・高専機能強化支援事業」申請状況・選定結果

1. 申請数

(機関)

①大学・高専の種類	国立大学	公立大学	私立大学	高専	計
	37	15	56	5	113

②申請の支援区分	支援1	支援2	計
	67 (11)	57 (11)	124

*()は支援1及び支援2両方申請の内数

③支援2の申請区分	一般枠	特例枠	ハイレベル	高専
	34 (7)	4 (4)	14	5

*②申請の支援区分のうち、「支援2」の内訳

*()は支援1及び支援2両方申請の内数

2. 選定数

(機関)

①大学・高専の種類	国立大学	公立大学	私立大学	高専	計
	37	14	55	5	111

②選定の支援区分	支援1	支援2	計
	67 (7)	51 (7)	118

*()は支援1及び支援2両方選定の内数

③支援2の選定区分	一般枠	特例枠	ハイレベル	高専
	36 (4)	3 (3)	7	5

*②選定の支援区分のうち、「支援2」の内訳

*()は支援1及び支援2両方選定の内数

3. 選定大学等一覧

※学校コード順

支援 1 及び支援 2 両方選定

○支援 1

公立 (13)	旭川市立大学
	横浜市立大学
	富山県立大学
	福井県立大学
	長野大学
	名古屋市立大学
	福山市立大学
	下関市立大学
	山口県立大学
	山陽小野田市立山口東京理科大学
	周南公立大学
	高知工科大学
	北九州市立大学
私立 (54)	北海道科学大学
	青森大学
	八戸工業大学
	東日本国際大学
	共愛学園前橋国際大学
	城西大学
	東都大学
	敬愛大学
	千葉工業大学
	麗澤大学
	神田外語大学
	青山学院大学
	大妻女子大学
	北里大学
	駒澤大学
	芝浦工業大学
	順天堂大学
	中央大学
	東洋大学
	日本女子大学
	東京都市大学
	明治学院大学
	立教大学
	東京通信大学
	東京医療保健大学
	神奈川工科大学
	昭和音楽大学
	金沢学院大学
	椋山女学園大学
	日本福祉大学
	桜花学園大学
	四日市大学

○支援 2

大学 (一般枠)	国立 (30)	室蘭工業大学
		東北大学
		秋田大学
		福島大学
		茨城大学
		宇都宮大学
		群馬大学
		千葉大学
		東京大学
		東京工業大学
		東京農工大学
		電気通信大学
		一橋大学
		横浜国立大学
		富山大学
		金沢大学
		福井大学
		山梨大学
		信州大学
		静岡大学
		三重大学
		大阪大学
		奈良女子大学
		奈良先端科学技術大学院大学
		岡山大学
		愛媛大学
		佐賀大学
		長崎大学
		大分大学
		宮崎大学
	公立 (3)	横浜市立大学
		大阪公立大学
		山陽小野田市立山口東京理科大学
	私立 (3)	工学院大学
		東京都市大学
		久留米工業大学
大学 (特例枠)	公立 (1)	名古屋市立大学
	私立 (2)	北里大学
大学 (ハイレベル枠)	国立 (7)	順天堂大学
		北海道大学
		筑波大学
		滋賀大学
		神戸大学
		広島大学
		九州大学

長野県、上田市からの支援も

- ・新学部 of 教育研究用備品整備に対し、長野県および上田市から補助金の交付が確定。

■ 補助金名

- ・長野県：「長野大学施設設備整備事業等補助金」
- ・上田市：「公立大学法人長野大学施設設備整備事業等補助金」

■ 補助対象

- ・新学部（**共創情報科学部**）等の教育研究用備品
（什器・IT機器・実験実習機器・図書等）

■ 補助内容

- ・補助率：補助対象経費の2分の1（長野県・上田市あわせて）
- ・上限額：長野県 2億円、上田市 2億円（令和7～9年度の3か年合計）

2040年以降も、地域の発展を牽引する大学を目指して

新学部（共創情報科学部）の展望

- 社会変化に対応→成長分野の政府施策・地域創生
- 求められる人材像・「総合知」の政策
- 不確実性の高い「**情報化する世界**」に対応できる
- 地域からの期待に応える大学（能動的に）への転換を牽引

- 社会学系分野の企業情報学部の発展系ではない。**工学分野としてのAI開発**を担う**情報科学**を基礎。
 - SESを超えて、Sierの分野などで異分野融合の**デザイン**を構想できる
共創人材
- 入試も教育体制も、これに準じて大きく変わる。

再編学部（地域経営学部）の展望

- 環境ソーリズム学部（経営学・社会学）
- 企業情報学部（経営学を基礎とする）
- 従来の二学部を統合し、**経営学分野を中心とした社会科学分野**を担う新たな学部として再出発する。従来の二学部の定員を一部減少する。
- 共創情報科学部の定員は90名なので、全学としては40名の定員増となる。

地域が求める人材の調査(ARECによる)

【選択式質問 6】 長野大学の学部学科再編構想において、地域産業界等が「求める人材像」ニーズに応えるため、下記分野の人材育成を想定しています。貴社が期待する分野は、次のどれに該当しますか。(3/3)

【選択式質問 7】 長野大学の理工系学部新設によって、長野大学生の雇用に興味はありますか？

理工系の人材育成への期待は高いが、共通的に経営視点の人材育成が強く求められている

全体の約 7 割の方が、将来の長野大学生の雇用に高い期待感を示している

【分野別業種内訳2/2】クロス集計

番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	99	総計
分野／業種	製造	医療	福祉	観光	情報ICT	ビジネスデザイン	農業	水産業	建設業	流通・小売業	食品・飲食業	エネルギー	その他	
1 社会福祉	7	8	15	0	2	1	2	0	1	2	0	0	0	38
2 福祉心理（公認心理師）	2	4	7	1	2	1	0	0	2	1	0	0	0	20
3 福祉支援	2	2	2	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	10
4 経営戦略・商品開発	32	7	3	5	10	6	4	1	6	5	7	1	3	90
5 マネジメント・人的資源管理	24	7	1	2	9	6	1	1	6	4	5	2	2	70
6 会計・ファイナンス	10	3	0	0	7	2	0	0	4	1	3	2	3	35
7 地域創造	6	3	1	3	6	8	7	0	2	4	2	2	2	46
8 社会資源	9	0	2	1	3	5	3	0	1	2	1	2	2	31
9 観光まちづくり	2	0	1	7	0	4	0	0	4	3	1	1	1	28
10 国際文化共生	7	0	0	0	1	1	2	0	2	1	1	0	1	16
11 ソフトウェアシステム	29	1	1	0	23	14	0	0	4	1	1	0	3	77
12 コンピュータシステム	34	2	1	0	15	7	0	0	4	0	2	0	1	66
13 コンピュータシナリオデザイン	7	0	2	0	10	11	0	0	2	1	1	0	1	35
14 生態学・水産資源	2	0	0	1	3	2	2	1	1	0	1	1	0	14
15 微生物資源	3	1	0	0	1	2	3	0	1	0	3	0	0	14
16 高機能生物資源	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	7
17 淡水生物学研究	3	0	0	0	0	1	4	1	0	0	0	1	0	10
合計	181	38	36	20	94	74	33	4	41	24	31	12	19	687

社会福祉分野

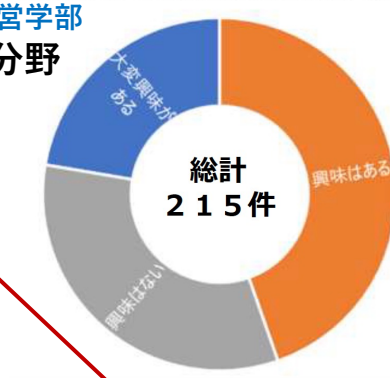
地域経営学部
経営分野

理工農分野

地域人材育成への期待が高い分野
理工系、経営系、社会福祉系

製造業、情報分野で学生の雇用に強い関心

長野大学生の雇用に興味の有無



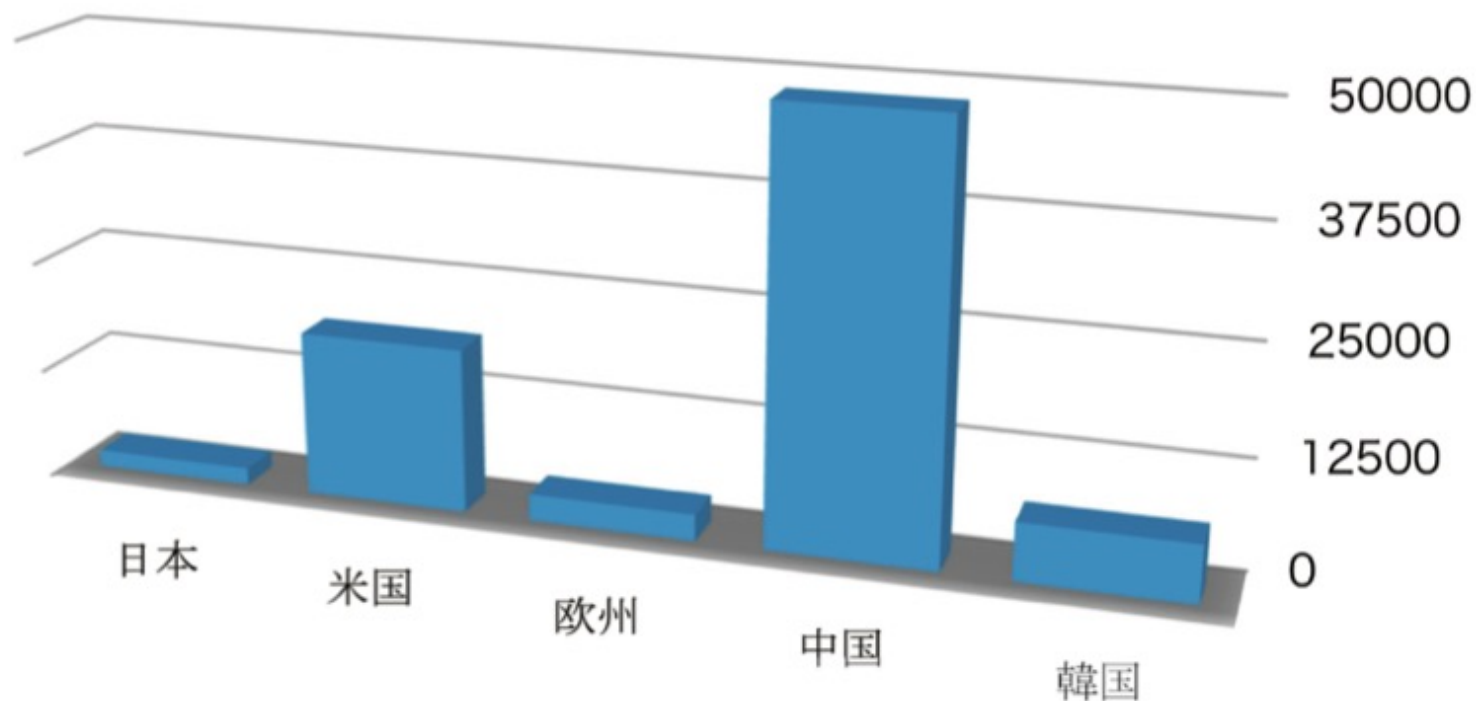
AIを創り、活用する
共創情報科学部

番号	業種	1 大変興味がある	2 興味はある	3 興味はない	合計
1	製造	21	31	17	69
2	医療	2	5	14	21
3	福祉	2	12	4	18
4	観光	0	2	8	10
5	情報ICT	8	17	5	30
6	ビジネスデザイン	5	9	11	25
7	農業	1	4	5	10
8	水産業	0	1	2	3
9	建設業	3	5	0	8
10	流通・小売業	2	2	2	6
11	食品・飲食業	3	4	2	9
12	エネルギー	0	2	0	2
99	その他	1	2	1	4
	総計	48	96	71	215
	構成比率	22.3%	44.7%	33.0%	100.0%

さらなる、大学改革への展望

- 学校教育法の改正：
 - 教職協働：経営を担う職員（評価も職員の業務）
- 大学設置基準の大改正（令和4年度）：
 - **学修者本位**の大学教育
 - 公的な法人としての経営体へ、**社会視点のエビデンスベース**の評価定着へ
- 公立大学ガバナンスコード：認識の定着が必要
- 2040年の30%の学生減少への対応：大学再編時代（大連合・連携）にどう対応できるか（地域の中核的な人材育成拠点）
- 国から**撤退支援**が明文化される中、**大学の存在理由**は**優秀な人材の輩出**による**地域活性化への貢献**によって一義的に評価される。公的資金による支援を正当化できる根拠をエビデンスベース（教育は3P）で担保する必要。
- 卒業生と地域産業への貢献を通じた、市民からの信頼
 - 教員の大学ではなく、**ステークホルダー**である学生、市民、地域に**必要**な大学へ

特許庁によるAIコア技術関連発明の出願状況調査から（2020年）



AIコア技術開発力

- AI開発は、メタマテリアル開発力にも決定的な影響を持っており、中国の理論研究者が競って、参入している。

図3 AI技術特許出願件数の比較

AIの科学技術・イノベーションに関する指標
(以下の資料を再構成したもの)

[https://www.mext.go.jp/content/20240611-ope_dev03-000036120-11.pdf]